

よみがえれ！  
有明訴訟弁護団  
(後藤富和)発行  
092-512-1636  
090-9602-0700

# 諫干農地リース料滞納

## 2009年度は15 経営体3000万円

【長崎・8月13日】国営諫早湾干拓事業の農地に入植している41経営体(25個人、16法人)が県農業振興公社に支払うリース料について、2009年度分を期限内に納付できなかったのが15経営体になることが12日、分かった。営農を開始した08年度の4経営体から大幅に増え、滞納額は計3千万円だった。一方、県や入植者は経営効率化が今後進めば、問題は解消されとみている。

諫干農地(672万平方メートル)は、県100%出資の同公社が国から約51億円で一括取得し、入植者にリースした。リース料は千平方メートル当たり平均1万5千円(営農開始から5年間据え置き)で、納付期限は毎年1月末。

## 「農相、諫早干拓開門へ努力」佐賀知事

【佐賀・8月12日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防開門調査の見通しについて、古川知事は11日の定

例会見で「山田農相は調査実現には何をしないとイケないのかを考えているようで、前大臣からの開門調査への方向性は変わっていないと受け止めた」との見方を示した。

### 諫干開門調査

山田農相との会談で開門調査に関してどのような感触を得たか。知事 大臣は開門にかかる巨額の費用などについて話していて、開門実現へ努力しているという印象を持った。早い時期に佐賀、長崎、熊本などを訪れたいと話しており、9月ぐらいになるのではないかと。概算要求の中に一歩でも踏み込んだ予算要求が盛り込まれるかがポイントになると考える。

## 赤潮被害 水質の抜本改善策に本腰を

【熊日(社説)・8月13日】熊本

県は9日、八代海の県海域に出していた赤潮警報を解除した。鹿児島県も解除しており、養殖業を中心に両県で大きな漁業被害を出した赤潮は1カ月半ぶりに終息した。ただし、有明海の警報は発令中。八代海中央部でも赤潮プランクトンが検出されており、厳重な監

視と警戒が必要な状況は変わらないう。有明海と八代海では二十数年、大規模な赤潮が多発し、被害が広がる光景が常態化している。赤潮の予測と対策の難しさが被害を増幅させている側面もあるが、そこに両海域が抱える切実な問題点と政策課題が投影されているとも言えそうだ。

今回の赤潮による県内の被害総額は過去2番目の約16億円。被害が集中したのは天草市などの養殖業で、長年の魚価低迷で体力が細る中、2年連続の被害の打撃は小さくない。県は国に支援を要請する一方、独自の支援策を策定中だ。現場の実情に沿ったきめ細かい施策が望まれる。

今回は時期が早く、八代海では同時多発的に発生したのが特徴。現場では粘土散布やいけす移動等の対策が間に合わず、死魚処理などに追われる中で被害が一気に広がった。

赤潮は海中の窒素やリンなどの栄養分が増えて特殊な藻類(植物プランクトン)が増殖し、海面が着色する現象だ。今回被害を起こしたのはラフィド藻のシャトネラ属で、養殖魚のえらに付着し窒息死させる。赤潮プランクトンが増殖する要因では富栄養化のほか海水の高温化や停滞などが挙げられる。県は過去のデータを基に赤潮プランクトンの生息状況を観測し、一定の密度を超えると警報を出す体制をとっている。シャトネラなど一部のプランクトンは赤潮終息後も胞子の形で海底に休眠することが知られている。今回は胞子

が水温上昇などに伴い発芽・増殖したのも一因とみられる。厄介なのは、胞子の発芽条件を含めて赤潮の発生メカニズムがいまも正確につかめていないことである。このため赤潮の予測はもろろん、対策も発生確認後に対症療法的な対応を重ねるしかないのが実情だ。

一方で、少量の雨でも赤潮が頻発する有明海や八代海の現状は、海水の富栄養化が他海域以上に進んでいることをうかがわせる。有明海では諫早湾干拓事業に伴う潮流変化を指摘する専門家が、潮受け堤防の開門調査の実施も切実な課題だ。

赤潮の根本対策について、プランクトン研究で国内第一人者の弘田禮一郎・熊本大名誉教授は、海水中の窒素やリンを常時監視して規制する総量規制を導入するしかないともいう。東京湾や瀬戸内海で導入され、成果を挙げている手法である。総量規制は下水道や終末処理場の整備拡充など多額の費用が必要になる。海水の栄養分低下でノリ養殖が困難になることも、行政が導入に消極的な要因となっている。弘田名誉教授は、ノリ養殖が盛んな有明海は難しいとしても、八代海は熊本と鹿児島両県の決断次第だともいう。

いずれにせよ両海域の富栄養化一環境悪化が、赤潮だけでなく漁獲激減など異変の主要因になっているのは明らかだろう。熊本を含む沿岸各県は、両海域の水質改善に本腰を入れて取り組むべき時期にきている。